



川崎駅周辺の災害時における 行動ルール

大地震が発生すると、交通機関の運行停止により、主要駅を中心に多くの人が滞留し、混乱することが予想されます。

このため、川崎駅周辺の各機関の役割分担の明確化と、関係機関が相互に連携した取組を「川崎駅周辺の災害時における行動ルール」として定めています。

駅周辺の各施設、従業員、利用者等のみなさまにおかれましては、災害における地域としての備えに向けた取組に協力をお願いいたします。



Colors, Future!

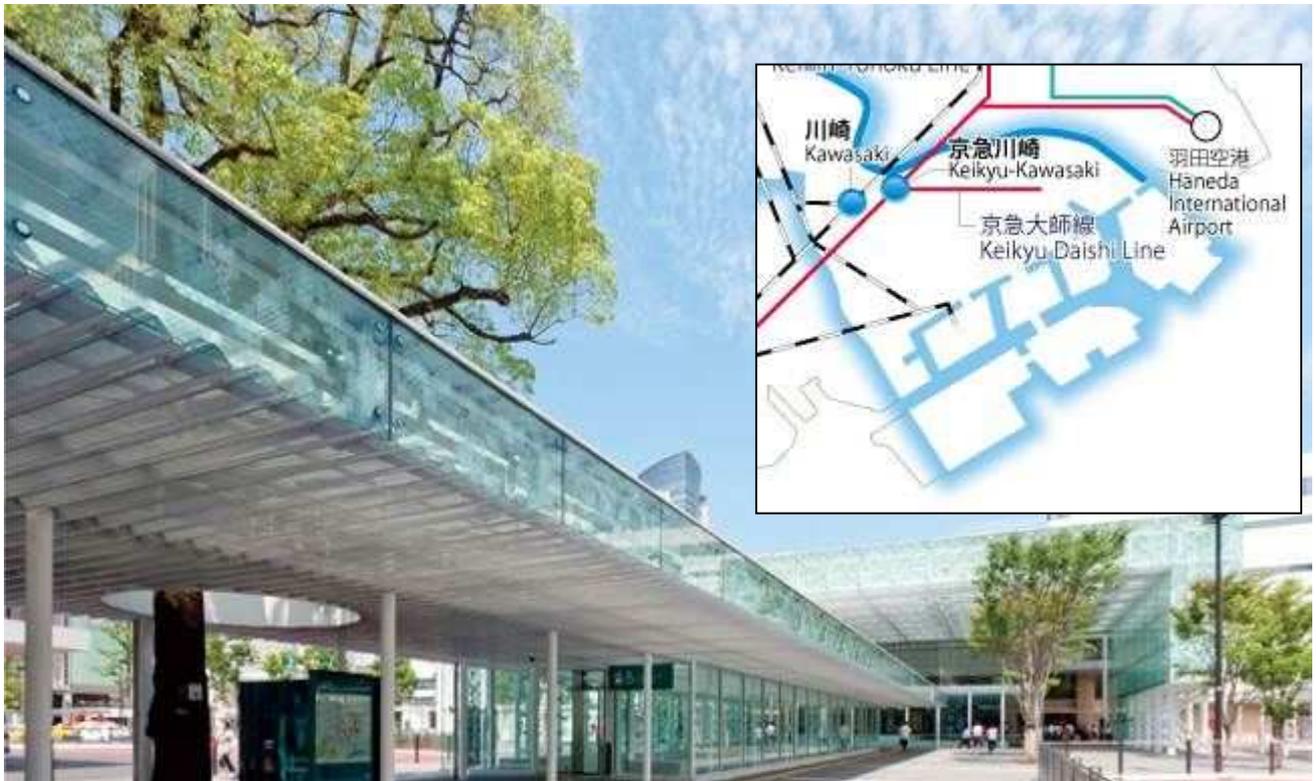
いろいろって、未来。

川崎市

(令和5年8月改定版)

川崎駅周辺の特徴

川崎駅は、東京と横浜の間に位置し、羽田空港も近いなど交通アクセスに優れ、交通・産業・文化の拠点である川崎の玄関口となっています。



川崎駅、京急川崎駅、バスターミナルでは通勤や買い物など多くの方に利用されています。

川崎駅周辺には、大型商業施設、企業の業務ビル、高層住宅などが数多く立地し、都市機能が集積しています。そして、年間を通して多彩なイベントがあり、活気に満ちあふれる地域となっています。



早朝の川崎駅



早朝の川崎駅バスターミナル



山王祭



アジア交流音楽祭

行動ルールの概要

想定被害

川崎市直下の地震(マグニチュード 7.3)により、駅前には約 19,000 人の帰宅困難者が発生

P3

目標 滞在者の安全確保と混乱の抑制を図る

役割分担

各組織における対応内容を地域で共有し、自助、共助、公助で対応策を検討

自助

施設ごとに、身の安全確保と落ち着いた行動を徹底

P5

共助

川崎の地域力で、正確な情報提供と適切な誘導

P13

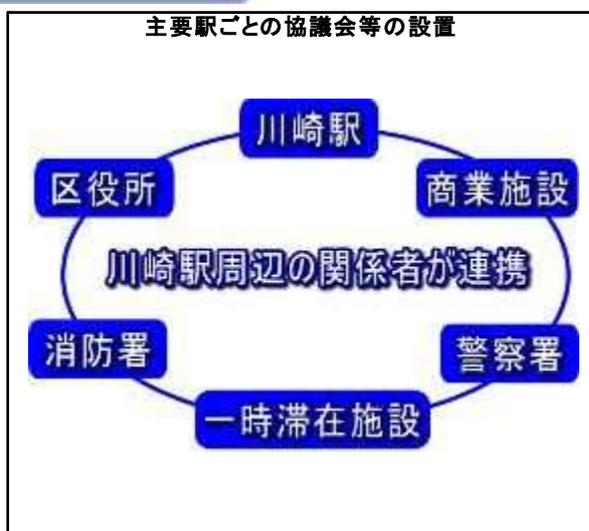
公助

目標の達成に向けて、地域における対応を支援

P20

連携体制

駅周辺の関係者が連携した対応
(案内・誘導、情報提供、災害時要援護者等への支援など)

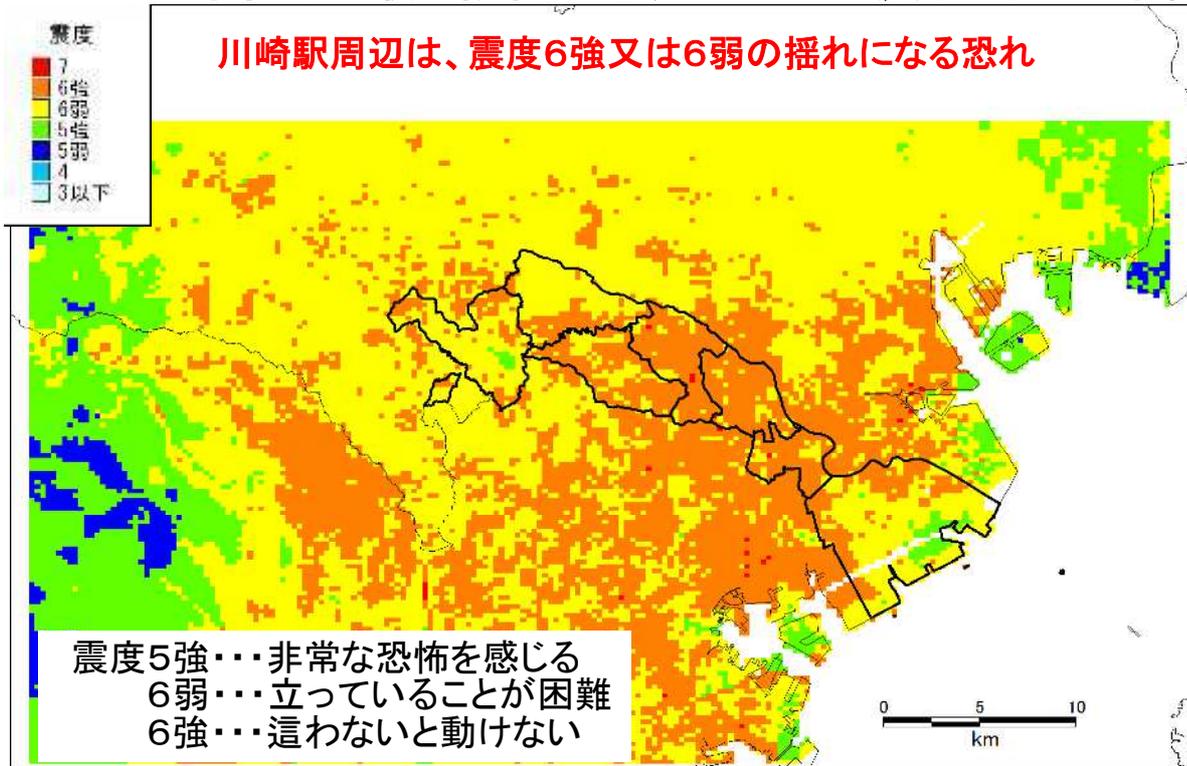


全国に先駆け、川崎市独自に導入した一時滞在施設への誘導支援ツール

地震被害の想定

川崎市直下の地震(M7.3)

・・・川崎市内に最も被害が想定される地震(平成24年度想定)



種別	被害項目	川崎区	幸区
世帯数・人口	(令和5年4月1日現在)	230,519 人 125,328 世帯	171,686 人 81,861 世帯
建物被害	全壊棟数	6,543 棟	4,649 棟
〃	半壊棟数	10,964 棟	6,314 棟
地震火災	出火件数	36 件	33 件
〃	焼失棟数	3,987 棟	2,394 棟
人的被害	死者数	235 人	156 人
〃	重軽傷者数	3,980 人	2,384 人
ライフライン	上水道断水世帯数	64,996 世帯	50,226 世帯
〃	下水道機能支障世帯数	86,845 世帯	64,720 世帯
〃	停電世帯数	66,682 世帯	43,244 世帯
〃	一般回線電話の不通件数	市内加入電話の約 20%	
生活支障等	避難者数	67,689 人	56,363 人
〃	駅前滞留者数(私用等)	19,128 人(川崎駅)	
〃	駅前滞留者数(従業員、学生)	43,649 人(川崎駅)	

東日本大震災を受けての課題

1 平成23年3月11日 首都圏で515万人の帰宅困難者が発生

- ・主要駅を中心に帰宅困難者が滞留
- ・徒歩帰宅者が大量に発生
- ・激しい道路渋滞
- ・休憩場所として住民用避難所などの施設を開放
- ・情報錯綜など様々な課題が発生

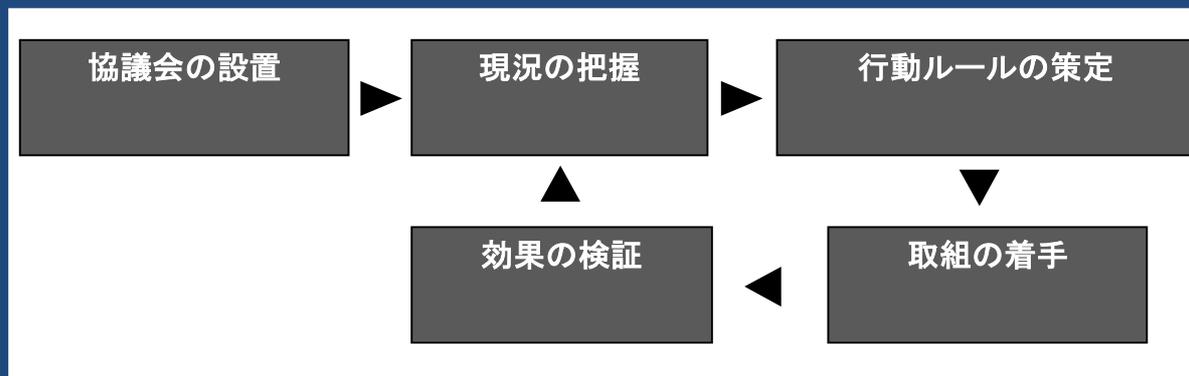
2 川崎市内でも、約5,500人の帰宅困難者を施設で受け入れ

- ・川崎駅:3,000人超が市要請施設に避難
- ・上記の施設以外でも、帰宅困難者を受け入れ
- ・住民用の毛布、上下水道局の飲料水を配布
- ・情報の錯そう
- ・小売店における品薄状態など様々な課題が発生



川崎駅周辺における対応

東日本大震災の教訓から、課題を抽出し、川崎駅周辺の地域特性を踏まえた対応策を検討



協議会で課題を共有し、対応方法について検討を重ねながら川崎駅周辺の災害時における行動ルールを策定し、訓練を通じて検証していく

自助 会社や学校、集客施設で備えること

大勢の帰宅困難者が一斉に帰宅すると、道路や歩道が混雑し、救助活動に支障をきたします。

また、災害発生後すぐに帰宅すると二次被害に遭う可能性があり、大変危険です。



災害発生時は「むやみに移動を開始せず、安全な場所で身の安全を確保する」ことをみんな徹底しましょう。(一斉帰宅の抑制)

1 対応マニュアルの作成と周知

■ 消防計画などの施設の防災計画

災害時の初期対応や被害状況の確認、救出救護、エレベータ停止、地震による出火、設備損壊、インフラ不全、避難誘導への対応手順



従業員や利用者の保護

- ・施設内又は周辺の広場等の一時的避難場所
- ・誘導棒の準備、高齢者等の災害時要援護者への配慮
- ・施設の安全点検チェックリスト

地域との連携体制

■ 事業継続計画（BCP）の作成、運用

中小企業庁のホームページ等を参考に、緊急事態に備えましょう。

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

■ 対応マニュアルは、従業員や関係店舗等に確実に伝えましょう。

2 訓練の実施、応急手当等

■ 定期の防災訓練で施設内待機手順も確認

■ 各種の訓練に積極的に参加

(退避スペースまでの避難誘導訓練、情報伝達訓練、駅における帰宅困難者対策訓練、一時滞在施設開設訓練、災害用伝言サービス体験訓練など)



■ 消防署等が開催する応急手当講習会の受講

「普通・上級救命講習及び応急手当普及員講習について」

<http://www.city.kawasaki.jp/840/page/0000068112.html>

3 企業内備蓄、従業員及び利用者の保護

従業員や利用者、児童・生徒等を直ちに帰宅させることなく、施設内に留めることができるよう、施設管理者や店舗の事業者は退避スペースの確保と3日分以上の飲料水等の備蓄をお願いいたします。

■退避スペース 3.3 m²につき2人程度

■備蓄品(3日分以上 ※エレベータが停止した場合に備え、高層ビルでは保管場所を分散化)

飲料水、食料品、毛布、ラジオ、電池、救急セット、災害用トイレ、マスク、消毒液等

4 安否登録、安否確認方法

P8

従業員等には事前にNTTや各種携帯電話の災害用伝言サービスを周知し、大地震発生時における安否確認方法を家族で確認しあうよう徹底しましょう。

5 施設の安全点検

施設管理者は施設の安全点検チェックリストを作成しておき、定期的に点検を行っておくなど、速やかに安全点検が行えるようにしておきましょう。

施設の安全点検のためのチェックリスト(例)

点検項目		点検時
施設全体		
1	建物(傾斜・沈下)	傾いている。沈下している。 傾いているように感じる。
2	建物(倒壊危険性)	大きなX字状のひび割れが多数あり鉄筋がかなり露出している。壁の向斜めやX字形のひび割れがあるが、ある。
3	隣接建築物・周辺地盤	隣接建築物や鉄塔等が施設の方向に周辺地盤が大きく陥没または隆起し隣接建築物の損傷や周辺地盤の地割と考えられる。
施設内部(居室・通路等)		
1	床	傾いている、または陥没している。 フロア等、床材に損傷が見られる。
2	天井・天井材	間仕切り壁に損傷が見られる。 天井材が落下している。

施設の安全点検チェックリストの一部

6 その他安全対策の徹底

- 家具類の転倒・落下・移動防止、ガラス飛散防止対策
- 電子掲示板や放送設備等の定期的な点検
- 周辺の集客施設との情報交換
- ホームページ等による災害時の対応方法の周知

「川崎市防災協力事業所」として登録しませんか？

地域の一員としてできる範囲内で防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく登録制度です。登録事業者の名称及び協力内容はホームページで公表します。

詳しくは、「川崎市防災協力事業所登録制度」のホームページを御覧ください。

自助 個人で備えること

外出先で地震にあった場合の対応を、あらかじめ考えておきましょう。

家の中では

①まずは自分自身を守る

- 机やテーブルの下に入る。
- クッションなどで落下物から頭を守る。



②安全確認をする

- 揺れが収まったら、家族で声を掛け合い、お互いの安全を確認する。



③火の始末をする

- 揺れが収まったら、目の前の火の始末をする。
- 出火していたら、火が小さいうちに消し止める。
- みんなで協力して消火する。
- 消火が難しいとき(天井に火が届くような場合)には、ただちに避難する。



④出口を確保する

- 出口に向かうまでにけがをしないよう裸足で歩かないようにする。
- 落ち着いてドアや窓を開け、出入口を確保する。
- ドアが変形して開かないときは、バールなどでこじ開ける。



街頭では

- ビルや軒下の側では落下物に注意する。
- ブロック塀や自動販売機、ガラス戸から離れる。

自動車などで移動中には

- 速やかに車を道路の左に寄せて停車する。
- キーを付けたままドアロックせず、歩いて避難する。
- バスや電車の中、駅構内にいるときは、係員の指示に従う。

人が集まる場所では

- 映画館では座席の間に身を隠す。
- デパートなどでは太い柱に身を寄せる。
- 施設の係員の指示に従い、パニックに陥らないよう、冷静に行動する。

エレベータの中では

- 揺れを感じたら、全ての階のボタンを押し、最初に停止した階で降りる。
- 閉じ込められたら、非常用連絡ボタンから、外部に救助を求める。
- エレベータ内でパニックに陥らないよう、冷静に救助を待つ。

地下街では

- あわてて地上への出口に殺到しないようにする。
※地下街では停電になっても非常灯がつかます。



「備える。かわさき」は市役所・区役所で配布しています。

1 徒歩帰宅への備え

職場や学校に置いておくものや、バッグの中に入れておくものを事前に準備しておきましょう。

- 動きやすい靴、□リュックサック、
- 地図、懐中電灯、□携帯ラジオ、
- 防寒着、雨具等、□ビニール袋、
- 携帯食料、飲料水、
- ウェットティッシュ、□携帯トイレ、
- 携帯電話の充電電池など

2 家族で災害時の連絡方法等の確認

大地震等が発生すると、電話がかかりにくくなります。自分の無事を伝え、家族の安否を確認するには、災害用伝言サービスの利用が有効です。

日頃から家族で災害用伝言サービスの使い方を確認しておきましょう。



災害用伝言ダイヤル171

一般電話で171をダイヤル

登録する場合：① 伝言を聞く場合：②



被災地の固定電話番号を市外局番から入力
録音時間は1件あたり30秒以内。1回線あたり20件まで登録可能。保存時間は災害時伝言ダイヤル運用中。

災害用伝言板web171

<https://www.web171.jp>

災害用伝言板 web171 で検索

携帯・PHS版災害用伝言板との連携により、登録された安否情報を一括で検索可能。
伝言を登録した際に、あらかじめ設定しておいた通知先へメールや音声（電話）による伝言登録内容を通知します。

災害用伝言板（携帯電話）

NTTドコモ、au、
ソフトバンクモバイル、
Y!モバイル、楽天モバイル

「無事です」「被害があります」「自宅にいます」「避難所にいます」等の状況や、全角100文字までコメントを入力可能。

被災地で携帯電話番号1つあたり10件まで登録できます。

確認方法は、携帯電話やパソコンで相手の携帯電話番号を入力して伝言を検索。

スマートフォンにおいては、専用アプリのダウンロードが必要な場合があります。

防災テレホンサービス

防災無線で放送した内容を、電話で聞くことができるサービス。

- ① 神奈川県内の加入電話・公衆電話
→ 0120-910-174(無料)
- ② 携帯電話、PHS、など
→ 044-245-8870(通常の通話料がかかります。)

受付時間は、24時間、365日。

詳細は、川崎市のホームページにてご確認ください。

災害用伝言サービスの体験利用日に、家族で確認しよう！

災害用伝言サービスは、災害発生時に提供されるものですが、以下の体験利用日にも運用されており、体験することができます。

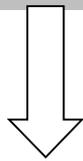
- 毎月1日、15日 ●1月1日～3日 ●防災とボランティア週間 1月15日～21日
- 防災週間 8月30日～9月5日

自助 施設ごとに、身の安全確保と落ち着いた行動を徹底



緊急地震速報とは、
地震発生後、強い揺れが到達する
前の注意喚起です。
周囲に身の安全を確保するよう、
呼びかけましょう。

身の安全確保



従業員・利用者の安否確認

テレビ、ラジオで災害状況
も把握しましょう。



施設の安全点検(施設安全点検チェックリスト)
(建物の損傷、周辺の災害状況を確認)

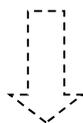
施設の安全点検をしてい
る間、施設利用者に対して
現状の説明を行うなど、落
ち着いた行動を促します。

安全な場合

危険な場合

施設内待機

収容能力を超えた場合



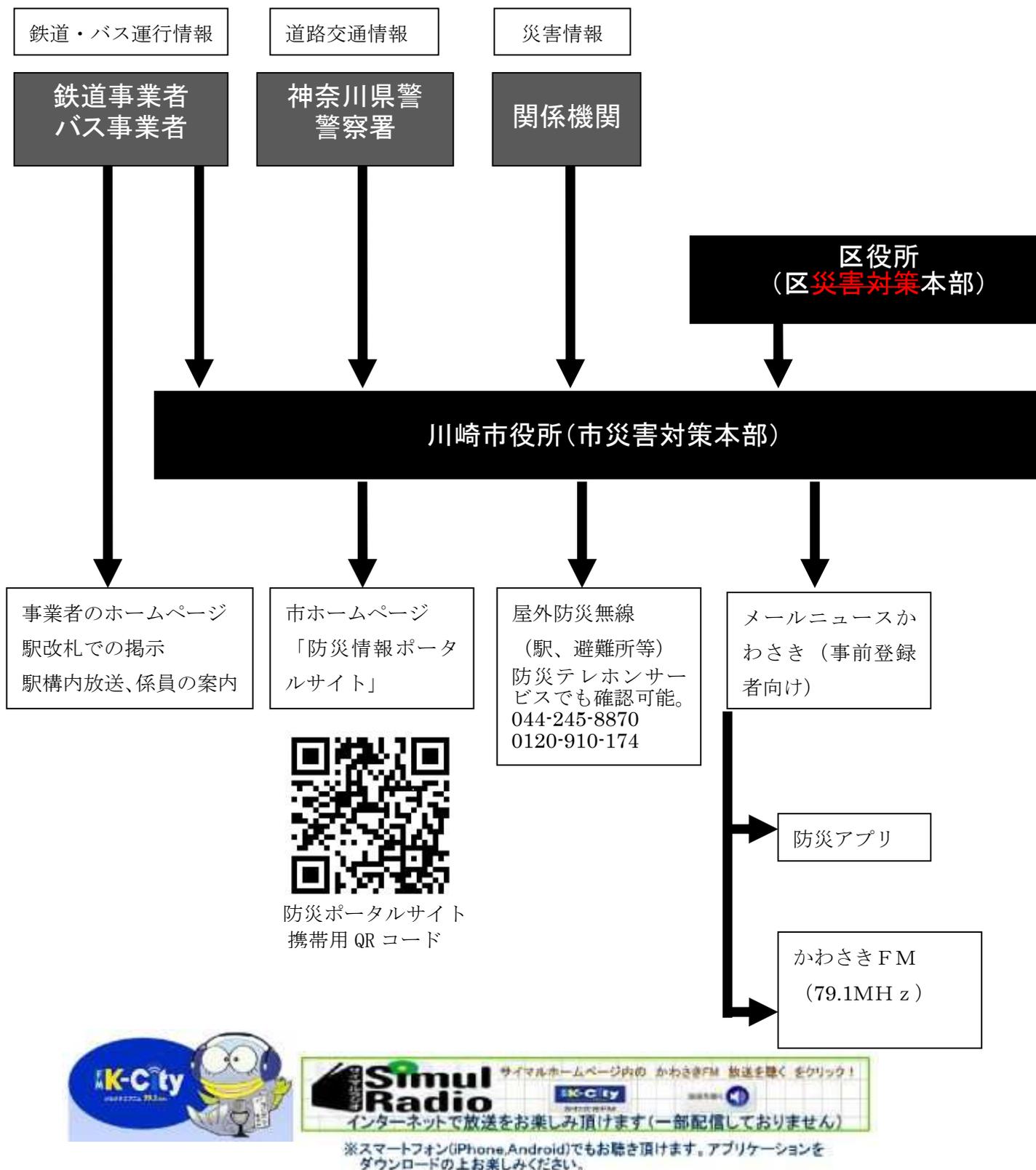
一時滞在施設又は広域避難場所等へ誘導

(買い物客等の利用者は一時滞在施設へ、従業員は広域避難場所へ誘導)

施設関係者が利用
者を避難場所
まで案内・誘導
し、混乱の抑制と
滞留者の安全確
保に努めてくだ
さい。

※付近の広域避難場所：川崎競馬場、川崎競輪場、富士見公園、御幸公園

施設		とるべき対応（役割・活動） ※災害の状況に応じて可能な限り実施
駅	<p>駅舎内では災害時は駅が指揮をとり、関係機関と調整しながら混乱の抑制を図ります。東西自由通路および北口通路の滞留状況確認や入場制限は川崎区が関係機関と連携して行います。</p>	<p>乗客、利用者の安全確保</p> <p>改札前での利用者への運行状況の案内(区に状況報告)</p> <p>乗客、利用者を一時的な避難場所(駅前広場等)に誘導</p> <p>施設の安全点検(可能な限り速やかに実施)</p> <p>施設が安全な場合: 駅構内で乗客や駅前滞留者を保護</p> <p style="padding-left: 40px;">トイレや休憩スペースを開放</p> <p style="padding-left: 40px;">収容能力を超えた場合、一時滞在施設に誘導</p> <p>施設が危険な場合: 一時滞在施設又は広域避難場所等に誘導</p> <p>交通情報、一時滞在施設の開設状況、災害情報の提供</p>
	<p>各施設内では施設管理者が指揮をとり、可能な限り警備服やビブス等を着用し、分かりやすい服装で誘導します。</p>	<p>従業員・利用者の安全確保</p> <p>施設内か一時的な避難場所(駅前広場等)に誘導</p> <p>施設の安全点検(可能な限り速やかに実施)</p> <p>施設が安全な場合: 施設内で従業員・利用者を保護</p> <p style="padding-left: 40px;">収容能力を超えた場合、一時滞在施設に誘導</p> <p>施設が危険な場合: 一時滞在施設又は広域避難場所等に誘導</p> <p>可能な限り、トイレや休憩スペースを開放</p> <p>交通情報、一時滞在施設の開設状況、災害情報の提供</p>
商店街	<p>買い物客等の安全確保</p> <p>メールやツイッター、ラジオ等による災害情報を買い物客等に提供</p> <p>徒歩で帰れない買い物客等を駅前広場等に案内、可能な限り、トイレの提供</p> <p>ガス等を使用しないなど、安全な状態での営業(被災の程度による)</p>	
市役所	区本部	<p>駅、一時滞在施設との連絡調整(情報受発信拠点)、備蓄品の搬入</p> <p>災害情報、滞留状況の把握、市災害対策本部への連絡</p> <p>行政、警察、事業者等が連携した避難誘導・広報の実施</p>
	市本部	<p>災害情報、交通情報の把握、各種媒体による情報の発信、関係機関との調整、支援要員の派遣等による避難誘導の実施</p>
	消防	<p>消火・救助・危険排除活動</p>
警察	<p>混乱抑制、滞留者誘導・整理</p> <p>道路交通整理、道路交通情報の提供</p>	
バス・タクシー	<p>運行状況等の災害情報の提供</p>	
学校等	<p>園児、児童・生徒を施設内で保護</p>	
企業	<p>従業員を施設内で保護</p> <p>施設が危険な場合は、一時滞在施設又は広域避難場所等に誘導</p>	



かわさきFM (79.1MHz) では、市災害対策本部からの市の災害情報や交通情報を繰り返し放送。

- ・ 停電等で電源が無い場合、ラジオでの情報収集は有効です。
- ・ ラジオの電波が届かない場合でも、「サイマルラジオ」でインターネット環境により視聴できます。
- ・ 「Listen Radio (リスラジ)」アプリをダウンロードすれば、全国どこでも視聴できます。

川崎市立公営保育園、公立小学校

震度 6 弱-5 強以上の場合、保護者が来るまで園や学校で子どもを保護します。

あらかじめ園や学校と保護者との間で、子どもの安否確認手段について確認しておきましょう。

(市立小・中学校はメール、川崎市立公営保育園はホームページ等による)

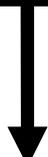
川崎市立学校

児童生徒が学校にいるときに、震度 5 強以上の地震が発生した場合、小学校、特別支援学校においては、すべての児童生徒を保護者に直接引き渡すことを原則としています。また、中学校、高等学校ではあらかじめ保護者と合意した方法により下校させます。

**区役所
(区災害対策本部)**



川崎市役所(市災害対策本部)



t v k (テレビ神奈川: 3ch) のデータ放送(dボタン)

緊急速報メール (NTTドコモ, au, ソフトバンクモバイル, 楽天モバイル)

Twitter (kawasaki_bousai)

河川情報表示板

京浜河川事務所が JR 川崎駅中央通路西口側に設置している大型ビジョン。非常用電源を備えており、発災時は災害情報を表示します。



北口プロジェクター



JR 川崎駅北口通路改札前に設置されているプロジェクターでは、災害時にはYOUテレビ(株)により、NHK の緊急放送が放映もしくは災害情報をテロップで表示されます。

アゼリアビジョン



川崎アゼリア(株)が JR 川崎駅中央通路の東口側に設置している大型ビジョンでは、災害時に NHK の緊急放送が放映されます。

共助 川崎の地域力で、正確な情報提供と適切な誘導

1 川崎の地域力

活用可能な地域資源

○コミュニティ放送 かわさき FM(79.1MHz)

インターネットからの視聴も可能

○公衆無線 LAN のスポット

多くの店舗でWi-Fi スポットを利用可能

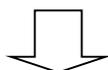
かわさき Wi-Fi を利用可能

(東口バスターミナル、川崎アゼリアサンライト広場等)

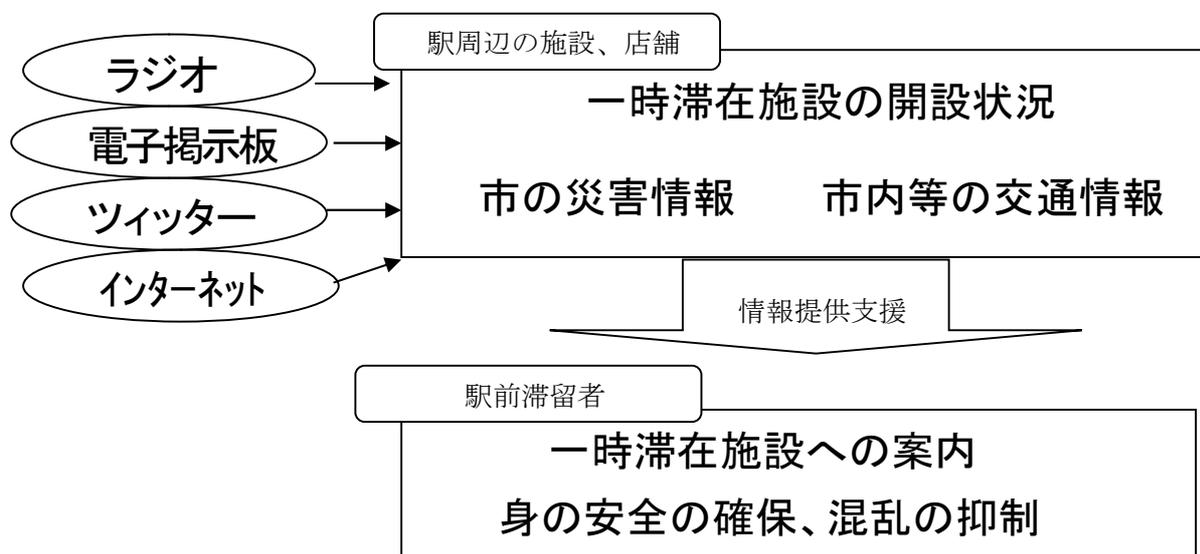


(QRコード:かわさき Wi-Fi アクセスポイント等)

○日頃の地域ぐるみのイベントによるフェイス・トゥ・フェイスな関係から、
活気あるマンパワーによる地域連携



■これらの地域資源を有効に活用し、正確な情報を地域で共有

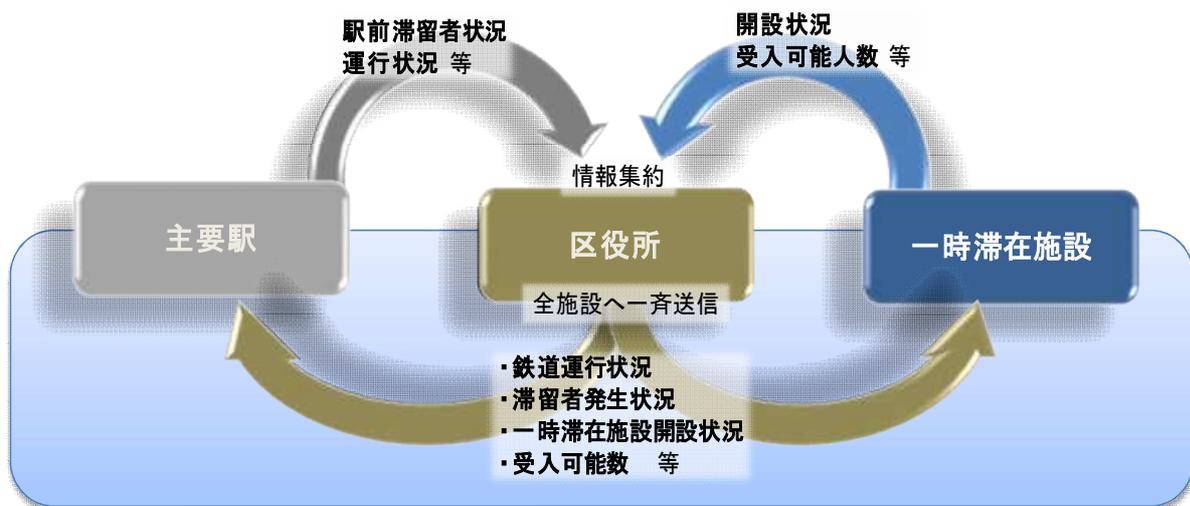


■その他、**トイレの提供・案内**、**安全な避難経路への誘導**、**災害時要援護者への支援**、**負傷者等対応**、**屋外滞留者の駅前広場等への誘導**など、地域をあげて対応

2 区・駅・一時滞在施設の情報共有

駅、区役所、一時滞在施設間で、簡易無線機等による情報交換を行い、一時滞在施設の開設、運営状況を適宜確認し、帰宅困難者の案内、誘導を的確に実施します。

また、簡易無線機を設置している駅、区役所、一時滞在施設間で毎月1回の通信訓練を実施し、確実な情報共有が図れるように確認しています。



3 一時滞在施設以外の集客施設、商店街、企業・学校等

区役所で集約した情報は、市の災害対策本部に連絡し、ホームページやツイッター、メール、FM ラジオなどの各種のメディアで広報します。

各施設においては使用可能なメディアから情報を取得し、誘導、支援、利用者保護に努めてください。



川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会

平成 24 年 9 月、川崎市では、川崎駅における大地震発生時の帰宅困難者対策を協議、推進するため、交通事業者、一時滞在施設、商業施設、警察署、消防署等の関係機関で構成する、川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会を設置しました。

平成 24 年度は内閣府の都市再生安全確保計画策定事業を活用して、災害時における行動ルール案を策定しました。

平成 25 年度は国土交通省の都市安全確保促進事業を活用し、帰宅困難者対策訓練を初実施することで、災害時における行動ルールの検証を行い、ソフト・ハードの両面対策の実行計画となる都市再生安全確保計画を策定し、同時に、計画のソフト面の対策となる、災害時における行動ルールを策定しました。

平成 26 年度以降は、帰宅困難者対策や連携を推進する会議を開催すると共に、帰宅困難者対策訓練を実施・検証することで、帰宅困難者対策の強化に取り組んでおります。

年度	内容
平成 24 年度	川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会(計4回開催)
平成 25 年度	川崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会への参加 都市再生安全確保計画作成部会への参加 川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練の実施 →川崎駅周辺都市再生安全確保計画の策定 (災害時における行動ルールの策定を含む。)
平成 26 年度 ～ 令和 4 年度	川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会 (年3回開催、会議2回、訓練)



川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会委員名簿

交通事業者	JR東日本横浜支社
	JR川崎駅
	京浜急行電鉄
	京急川崎駅
	川崎市交通局
	川崎鶴見臨港バス
	東急バス
	神奈川県タクシー協会
一時滞在施設	川崎市産業振興会館
	川崎市教育文化会館
	川崎アゼリア株式会社
	川崎日航ホテル
	川崎商工会議所
	幸市民館・図書館
	JR 東日本ホテルメッツ川崎
	ミュージア川崎管理事務所
	ラゾーナ川崎プラザ(三井不動産商業マネジメント)
	京急川崎駅前ビル
	カルッツかわさき
	川崎競輪場
商業施設等	川崎駅広域商店街連合会
	幸商店街連合会
	川崎西口商店会
	アトレ川崎店
	チッタ エンタテイメント
関係団体・企業等	川崎区自主防災組織連絡協議会
	幸区自主防災連絡協議会
	東日本電信電話
	川崎信用金庫
	野村不動産ビルディング
	三井不動産
	キャノン川崎事業所
	第一ビルディング
	住友不動産リパーク川崎ビル
	川崎地域連合
	かわさき市民放送
	YOUテレビ
警察署	川崎警察署
	川崎臨港警察署
	幸警察署
消防署	川崎消防署
	臨港消防署
	幸消防署
川崎市役所関係局	子ども未来局・環境局・健康福祉局・まちづくり局・上下水道局・教育委員会事務局
川崎市災害対策本部	危機管理本部
各区 災害対策 本部	川崎区役所危機管理担当・幸区役所危機管理担当

共助 一時滞在施設

1 一時滞在施設とは

一時滞在施設とは、大地震の発生により鉄道等の公共交通機関が運行停止となり、帰宅が困難となって、行きどころのない人を一時的に受け入れる施設です。（利用者は災害時の施設利用ということ認識し、滞在中の損害等は自己責任となることを理解した上で施設を利用できます。）

2 いつ開設されるのか

駅周辺に多数の人が集まり、混乱や事故の発生が予測される場合、区役所が安全の確認がとれた施設に開設の要請をします。
区役所からの要請を受け、受入の準備が整った施設から開設します。

3 開設状況の確認方法

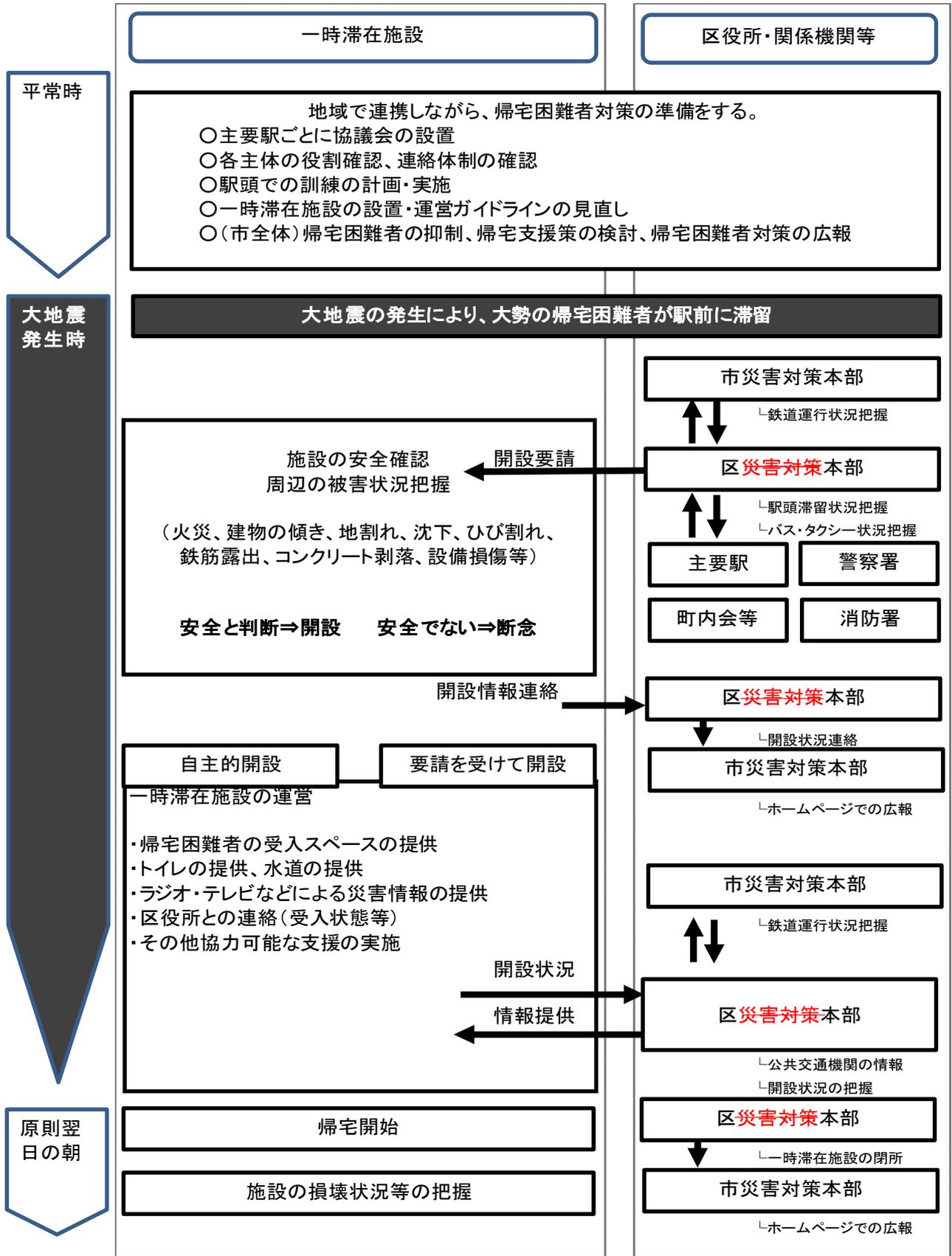
川崎市ホームページ、Twitter (kawasaki_bousai)、かわさき FM (79.1MHz)、tvk(テレビ神奈川データ放送)での広報のほか、駅や警察の案内で確認してください。

帰宅困難者用一時滞在施設マップ(川崎駅版)

令和5年1月現在



一時滞在施設の開設までのフロー



災害時帰宅支援ステーション

九都県市・四県市などの取組において、コンビニエンスストアやファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の協力店舗では、災害時帰宅支援ステーションとして、水やトイレ、情報の提供について可能な限り支援していただくこととなっています。

○九都県市の協定に基づく災害時帰宅支援ステーション

コンビニエンスストア	セブン-イレブン ファミリーマート ローソンストア100 ポプラ	デイリーヤマザキ ミニストップ ナチュラルローソン コミュニティストア	ニューヤマザキデイリーストア ローソン 生活彩家 スリーエイト	等
ファーストフード・ ファミリーレストラン	吉野家 天井てんや カレーハウス CoCo 壱番屋 和食麺処サガミ ミスタードーナツ カウボーイ家族	山田うどん 食堂 ロイヤルホスト TGI フライデーズ 味の民芸 タリーズコーヒー	デニーズ モスバーガー 焼肉の和民 和食さと シェーキーズ	等
居酒屋	三代目 鳥メロ はな(花)の舞	旨唐揚げと居酒屋メシ 坐・和民	ミライザカ さかなや道場 和民	等
カラオケスペース	カラオケバンバン ビッグエコー カラオケパセラ カラオケルーム歌広場 シダックス	カラオケまねきねこ カラオケ ALL カラオケマック コート・ダジュール カラオケ歌うんだ村	カラオケ館 カラオケの鉄人 カラオケモコモコ JOYSOUND	等
その他	快活CLUB ケアパートナー	ナポリの窯 ストロベリーコーンズ	オートボックス	等

○四県市の協定に基づく災害時帰宅支援ステーション

神奈川県石油業協同組合、日産自動車株式会社、神奈川県日産自動車株式会社、日産プリンス神奈川販売株式会社、株式会社日産サテオ湘南、神奈川県理容生活衛生同業組合、浄土真宗本願寺派東京教区神奈川組、浄土真宗本願寺派東京教区鎌倉組、神奈川県美容業生活衛生同業組合、**神奈川トヨタ自動車株式会社**、生活協同組合ユーコープ、株式会社横浜調剤薬局、株式会社横浜菊名薬局、株式会社東戸塚調剤薬局、生活クラブ生活協同組合・神奈川、横浜北生活クラブ生活協同組合、横浜みなみ生活クラブ生活協同組合、かわさき生活クラブ生活協同組合、湘南生活クラブ生活協同組合、さがみ生活クラブ生活協同組合、生活協同組合うらが CO-OP、全日本海員生活協同組合、株式会社村内外車センター、神奈川県遊技場協同組合、AIR オートクラブ神奈川ブロック、株式会社関東マツダ、株式会社ホンザン

右のステッカーが目印です。



災害時帰宅支援ステーションステッカー

公助 目標の達成に向けて、地域における対応を支援

1 一時滞在施設用備蓄について

帰宅困難者用として、簡易食料、飲料水(500mlペットボトル)及び、防寒シート、簡易トイレ及び感染症予防対策品を備蓄しています。るほか、簡易食料についても順次備蓄を進めています。

また、マスクや消毒液などの感染症予防対策品の準備も進めております。

これらの備蓄は、備蓄倉庫等に保管しておりますが、迅速な利用者への配布を目指すため、一時滞在施設への設置につきまして、御協力をお願いいたします。

備蓄の保管場所が無い施設へは、区役所を通じての搬入となります。



2 一時滞在施設の確保について

一時滞在施設の確保にあたり、各施設に対して協力を求めています。

(1) 帰宅困難者対策用無線機の整備

区役所、駅、一時滞在施設との通信手段の確保として、簡易無線機を整備しています。

(2) 特設公衆電話の整備について

災害時の通信手段確保のため、引き続き、特設公衆電話を一時滞在施設に整備し、利用者の安否確認等に活用します。

3 一時滞在施設マップの作成等

災害時案内用として一時滞在施設マップを作成し、JR川崎駅及び京急川崎駅に配備しています。

また、啓発用として帰宅困難者対策リーフレットも作成し、区役所などで配布しています。

帰宅困難者用一時滞在施設マップ(川崎駅版)

令和5年1月現在



4 違法駐車、歩道の不法占拠、屋外広告物等について

違法駐車や歩道の不法占拠、屋外広告物の転倒・落下防止策について、関係者にさらなる徹底を求め、ボトルネックの解消に努めます。

5 都市安全確保促進事業について

内閣府及び国土交通省の都市安全確保促進事業を活用し、「都市再生安全確保計画」を作成し、ソフト・ハードの両面による帰宅困難者対策の着実な推進を図ってまいります。

<都市再生緊急整備地域>



幸区堀川町跨道橋下備蓄倉庫
(平成28年6月供用開始)



帰宅困難者への支援内容

1 地震発生直後

(1) 身の安全の確保

施設ごとの消防計画や防災マニュアル等に沿って、施設内の利用者を館内放送や従業員等の誘導により、安全な場所に避難させてください。

施設内に安全な場所がない場合は、駅前広場等に一時的に避難することとします。

施設安全点検チェックリストを使用して、施設及び周辺地域の安全を確認した後、利用者を施設内で保護します。安全が確認できない場合は従業員等とともに一時滞在施設又は広域避難場所等に避難します。

屋外にいる帰宅困難者には、周辺の施設や商店街などが声をかけ、駅前広場などの安全な場所に避難させてください。

高齢者、障害者、妊婦、子ども、外国人など、避難に支援が必要な場合は、付近に協力を呼びかけながら避難支援を行います。

(2) 従業員・利用者の安否確認

揺れが治まり、施設の安全点検を行っている間、施設内に従業員や利用者が逃げ遅れているなどしていないか確認します。

(3) ケガ人への対応

災害発生直後は、多数のケガ人が発生したり、電話がつながりにくくなったりすることで、救急車を呼ぶことが困難になります。必要なら心肺蘇生法(CPR)を行い、AEDを使用するなど応急手当を施すことで、救急車が到着するまで命をつなぐ対応が必要です。

(4) 情報の提供

保護している利用者や、近くの避難者等に対し、テレビやラジオのほか、ホームページやメール、ツイッターなどの川崎市の災害情報を提供します。

2 多数の帰宅困難者の滞留が発生

(1) 一時滞在施設を開設する場合

首都圏で震度5弱以上を観測し、各鉄道が運行を停止し、復旧の目途が立たず、駅前に多くの帰宅困難者が滞留、又は滞留の恐れがある場合に、区役所が駅と一時滞在施設に調整して、一時滞在施設に開設要請します。一時滞在施設で施設の安全点検が終了し、受入準備が整ったら開設となります。

(2) 一時滞在施設受入対象者

帰宅困難者のうち拠りどころのない人が施設の受入対象者となります。

大型集客施設などの利用者は施設内、従業員はオフィスに留まることとし、収容能力を超えた場合は一時滞在施設に施設管理者が案内することとします。(駅や大型集客施設でも利用者保護の準備を進めています。)

3 帰宅困難者の避難場所等への誘導方法

(1) 駅

区役所に対して鉄道の運行状況や駅前の滞留者の状況を報告し、一時滞在施設の開設状況を確認するなど、区役所と連携して利用者及び駅前滞留者の安全確保に向けた対応方法を決定します。

要支援者を優先するなど、利用者及び駅前滞留者を駅構内で保護します。

その後、一時滞在施設マップ、構内放送、張り紙等を使用し、区役所と連携しながら一時滞在施設の場所を案内します。

(2) 大型集客施設、商店街(一時滞在施設以外)

川崎市からの災害情報(メールニュースかわさき、twitter(kawasaki_bousai))を確認しながら、一時滞在施設の場所を案内します。可能な限り、帰宅困難者に対してトイレや休憩スペースの開放に御協力ください。

(3) 一時滞在施設

区役所と連携して帰宅困難者を受け入れます。受入準備が完了していない場合や、収容能力を超えた場合、余震等で施設が使用できなくなった場合等は、区役所からの指示を受けて、他の一時滞在施設等を案内します。

(4) バス、タクシー

駅前広場を中心に滞留している帰宅困難者に対し、川崎市からの災害情報などを提供し、一時滞在施設等への誘導を支援します。

4 トイレ

駅周辺のトイレとしては、駅構内、駅前広場や公園、災害時帰宅支援ステーションの協力店舗、一時滞在施設のトイレのほか、富士見公園のマンホールトイレがあります。(周辺の商業施設でも可能な限りトイレを開放してください。)

5 一時滞在施設での支援

(1) 館内誘導

帰宅困難者を受入スペースへ案内します。利用者カードを配布し、使用できるトイレや水道の場所を案内します。

(2) 情報の提供

館内放送やテレビ、ラジオ等の設置により、災害情報の提供を行います。

(3) 備蓄物配布

簡易食料、飲料水、防寒シート・携帯トイレを準備し、状況に応じて利用者の協力のもと、配布します。

(4) 要支援者への対応

高齢者、障害者、妊婦、子ども等に対して適切な対応をお願いいたします。

(5) 特設公衆電話の設置

帰宅困難者が家族の安否確認等を行う通信手段を確保するため、特設公衆電話を設置し、案内します。

6 支援の期間

被災の状況に応じて、大規模地震発生後から数日間にわたり対応する必要があると考えられます。なお、災害時要援護者の代替輸送については国や近隣自治体と連携して検討を進めています。

災害時要援護者への支援例

1 車いすを利用している人への支援

車いすには、手動車いす、電動車いす、手動兼用型切替式電動車いす、スクーター式電動車いすなどがあり、最近では軽量化が進んでいますが、電動車いすの重量は、約 40～60kg前後又はそれ以上のものもあり、人を乗せたまま持ち上げることは非常に困難です。

介助の前に、本人に介助方法を確認しましょう。また、可動部分や取り外し可能な部分など、車いすの構造をよく確認しておきましょう。

車いすを動かすときや進行方向を変更するときには、事前に「今から動きます」「前に進みます」などの声をかけ、安心してもらうことが大切です。

また、車いすを止めるときやバックするとき、曲がるときにも、声をかけましょう。

段差があるときは一時停止をしてから越えて下さい。スロープを下りるときは、後ろ向きに下りるようにします。

2 杖を使っている人への支援

ペースに合わせてゆっくりと対応し、慌ててつまづくなどの思わぬ事故を防ぎます。できれば移動距離が短く、階段等の段差が少ないルートを勧めてあげます。

3 聴覚障害のある人への支援

会話をする時は、なるべく前を向き、はっきりとした声でゆっくり話すように心がけてください。話の内容を理解するのに話し手の口元の動きを手がかりにしていることがあるからです。固有名詞や数字などはできるだけスマートフォンや紙などで伝えましょう。FM補聴器（FM電波を利用して離れた場所まで音声が届ける補聴機システム）を使用している場合は、専用のFMマイクを使用します。

4 赤ちゃん連れの母親への支援

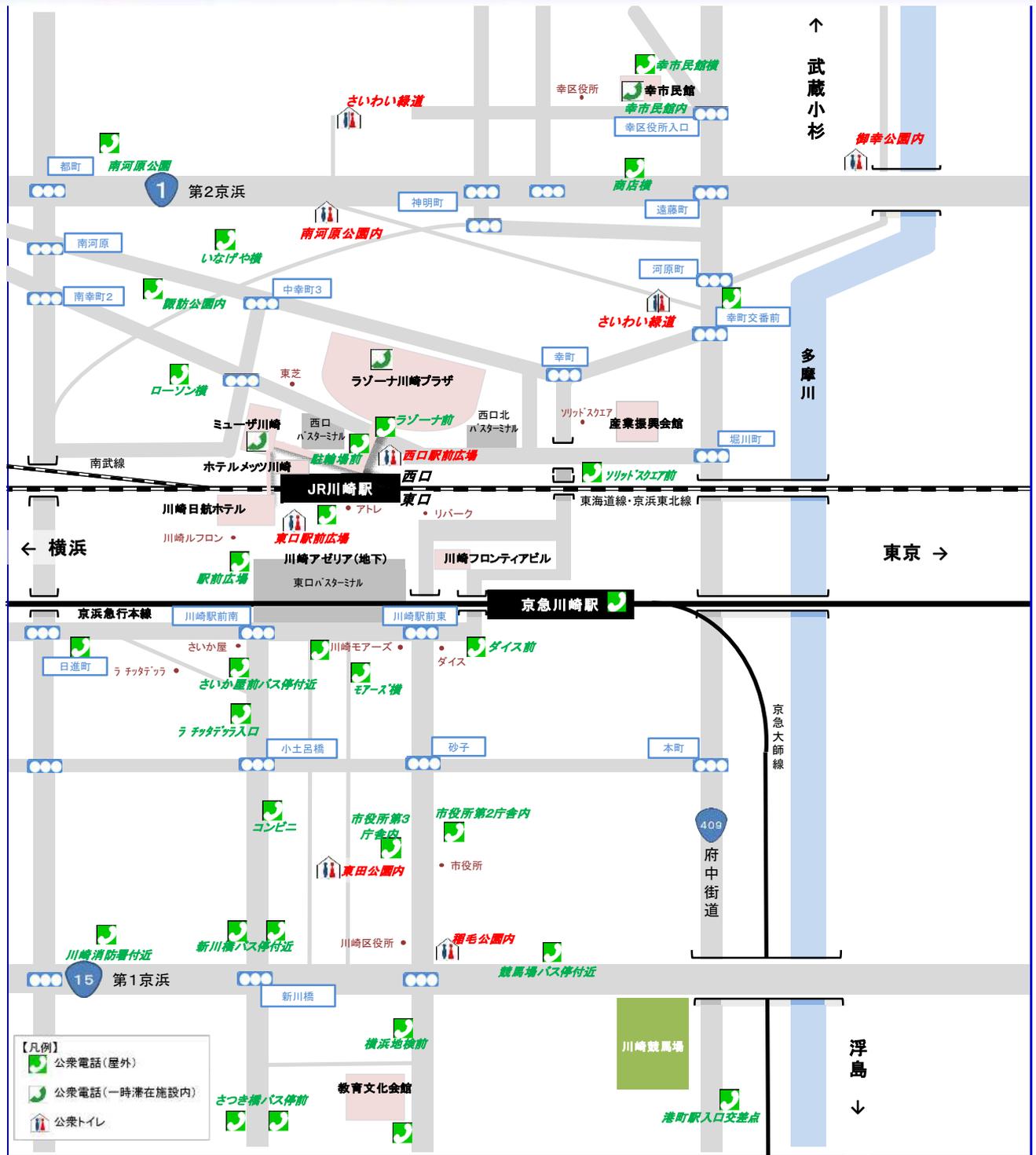
授乳ができる場所として、カーテンやパネルで仕切られたスペースや別室等、人目を気にせず授乳ができる場所を提供しましょう。ミルク用のお湯を提供いただくとさらに助かります。また、可能な限り、安全におむつ替えができる場所も確保しましょう。

5 日本語が分からない人への支援

川崎市の防災啓発広報誌「備える。かわさき」では、やさしいにほんご版、英語版、中国語（簡体字）版、ハングル語版、ポルトガル語版、スペイン語版、タガログ語版のパンフレットを作成しています。その資料を活用した支援もできます。国際交流センター（044-435-7000）や川崎区役所（044-201-3113）でも外国人の相談を受け付けることができます。（対応可能な曜日と時間が決められています。）

一時滞在施設では、提供スペースやトイレ、立入禁止場所がすぐわかるよう、誰もが分かりやすい画像を使用した平面図を作成しておく効果的です。

公衆電話・公衆トイレ



<p>簡易無線機 (一時滞在施設、駅、区)</p>	<p>チャンネル: 30ch</p>
<p>区危機管理担当</p>	<p>電話 : FAX : Eメール :</p>
<p>災害情報</p>	<p>市ホームページ:「川崎市防災情報ポータルサイト」 https://portal.kikikanri.city.kawasaki.jp/index.shtml</p> <p>電車運行状況 「JR東日本運行状況」 https://traininfo.jreast.co.jp/train_info/kanto.aspx 「京急運行状況」 https://unkou.keikyu.co.jp/</p> <p>バス運行状況 市バス : https://www.city.kawasaki.jp/820/ 臨港バス : https://www.rinkobus.co.jp/ 東急バス : https://www.tokyubus.co.jp/top/index.shtml 京急バス : https://www.keikyu-bus.co.jp/ ラジオ : かわさきFM(79.1MHz) ・・・インターネットで視聴できます(「サイマルラジオ」)</p> <p>テレビ : tvk(テレビ神奈川3ch)データ放送</p> <p>SNS : Twitter「kawasaki_bousai」</p>
<p>一時避難場所</p>	<p>施設内の安全確保場所 ()</p> <p>施設の安全確認の間は、 ()</p> <p>施設の崩壊や周辺の危険時は、 ()</p>

	<p>発行: 川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会 事務局</p> <p>川崎市危機管理本部 電話 044-200-2858</p> <p>川崎区役所危機管理担当 電話 044-201-3327</p> <p>幸区役所危機管理担当 電話 044-556-6610</p>
---	---